

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,206,233	流動負債	3,803,555
現金および預金	236,482	買掛金	132,608
売掛金	2,222,117	1年以内に期限到来の固定負債	416,681
未収入金	833,089	短期借入金	-
リース投資資産	925,102	リース債務	435,311
短期投資	-	未払金	162,301
棚卸資産	421,869	未払法人税等	40,619
仕掛品	19,407	未払費用	1,504,183
前払費用	412,700	預り金	37,945
その他流動資産	1,383	諸前受金	717,621
貸倒引当金	▲ 708	賞与引当金	356,182
繰延税金資産	134,788	その他流動負債	100
固定資産	1,951,816	固定負債	1,422,477
有形固定資産	1,483,921	長期借入金	-
土地	417,054	長期リース債務	876,697
建物	210,454	退職給付引当金	25,050
電気通信設備	337,087	役員退職慰労引当金	51,380
工具器具備品	173,556	その他固定負債	439,530
リース資産	344,358	長期繰延税金負債	29,818
建設仮勘定	1,410	負債合計	5,226,032
無形固定資産	54,705	(純資産の部)	
ソフトウェア	30,627	株主資本	1,930,928
電話加入権	10,247	資本金	200,000
電気通信施設利用権	448	利益剰余金	1,730,928
リース資産	13,382	利益準備金	50,000
建設仮勘定	-	その他利益剰余金	1,680,928
投資その他の資産	413,189	繰越利益剰余金	1,680,928
株式	27,162	評価・換算差額等	1,088
出資金	10	その他有価証券評価差額金	1,088
長期前払費用	106,732	純資産合計	1,932,017
敷金	85,570		
長期差入保証金	6,437		
前払年金費用	187,261		
その他の投資等	15		
長期繰延税金資産	-		
資産合計	7,158,049	負債・純資産合計	7,158,049

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
高価益		9,829,525
原利		8,882,529
上総		946,995
一般管理費		531,292
営業利益		415,703
営業外収益	533	
受取利息	28,064	28,598
営業外費用	4,032	
支雑	13,700	17,733
経常利益		426,568
税引前当期純利益		426,568
法人税等	90,902	
法人税	45,062	135,964
当期純利益		290,603

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価が把握できるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

その他のもの …………… 移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

商品・仕掛品 …………… 個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……… 定率法。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア …………… 利用可能期間(5年)で償却。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員退職給付引当金または前払年金費用

……… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

なお、当事業年度末日には、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末
要支給額を計上している。

(5) 受注製作のソフトウェア開発プロジェクトの計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められるもので受注額 1千万円以上のもの

…… 進行基準。

その他のもの …… 完成基準。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

3. 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

4. 会計方針の変更

貯蔵品(棚卸資産)の評価方法の変更

貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より先入先出法に変更した。

この変更は、品目増加および数量増加に伴うものであり、期間損益および在庫評価を適正に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。